

能登へ
3.11から

北陸電力志賀原発（石川県志賀町）が建設、能登平島で最大震度7を観測した地震は、2011年の東京電力福島第1原発事故を思い出させた。複合災害による建物や道路の損壊は、どの原発の周辺でもありえる。それだけに、原発事故に備えた避難計画通りに物事が進まないのではないか」という疑念が芽生えている。

陥没・寸断計画は「絵空事」

なるが、能崎さんは「冬場は難しい」と見てる。悪天候ならへりは飛べず、海がしければ船は出せない。「絵に描いたような、現実とかけ離れた計画だと思つてたが、それが今回はつきりした。原発で何かあつたら私たちは見捨てられるのではないか」

1月1日の地震で、志賀町では震度7を観測した。原発から約2キロの福浦港地区に住む区長の能崎亮一さん（66）は、自宅でドンと突き上げるような衝撃の後、大きな横揺れを感じた。近くの避難所には数百人が逃げていて、一部は建物に入りきらず車中泊を強いられた。地震直後は避難所の運営のことなどで精いっぱい。原発のことはほとんど頭になかった

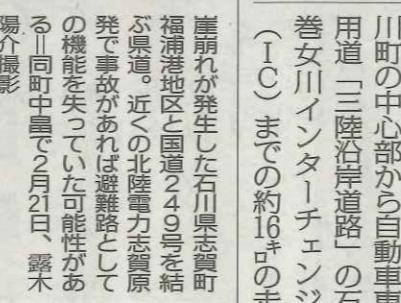
この時、志賀原発で放射性物質が漏れ出すような損傷はなかったが、複数ある外部からの電源の回線が一部途絶えるなどのトラブルがあった。能崎さんがそれを知ったのは、翌2日夜。ニュースを聞いた人から伝えられた。「原発で何があったら、電力会社や町から連絡が来るものだと思っていた。情報がなく不安を感じた」原発事故を想定した県や

町の避難計画では、北東に約50キロ離れた能登町方面に避難することになっていた。23年11月に実施された県の訓練では、住民らはヘリコプターや大型バスで移動していた。

ところが、今回の地震によって集落につながる道路の複数の場所で、崖崩れや地盤沈下などが発生。原発30キロ圏の7路線が崖崩れや陥没などで通行できず、隧道も各地で寸断した。バスや車で避難できなければへりや船を使うことに

女川選択肢の拡大痛感

原発事故 使えぬ避難路



東北・三陸海岸の最南端に位置する牡鹿半島（宮城県）も似た地形だ。海沿いの一本道に細い脇道しかなく、同じような被害が懸念される。相野谷裕明さん（67）が行政区長を務める女川町旭が丘地区は、半島の付け根に位置する。記者は相野谷さんの車に乗せてもらい、そこから西の石巻方面に向かって国道398号を車で走った。国道398号を車で5分ほど走ると、右の車窓

には山の急斜面が見えた。左には太平洋が開ける。「この崖が地震で崩れたら、半島から石巻へ抜け出るのは時間かかる」。相野谷さんは運転しながら厳しい表情を浮かべた。国道をさらに進むと、東日本大震災の津波で冠水した場所に差し掛かると、助手席に乗る妻の裕子さん（66）がつぶやいた。

「震災の時はタイヤの高さほどまで水が迫り、車が壊れるのを覚悟して通っていた。通れなくなったらどうするのか」

相野谷さん夫妻が心配するのは、国道が石巻市に抜ける唯一の幹線道路で、東北電力女川原発で事故が起きた際の避難路だからだ。原発は、旭が丘地区近くの国道の脇道を半島の方に10キロ余り進んだ所にある。2号機は9月ごろの再稼働が計画されている。

国は、国道のバイパス工事を計画している。高台やトンネルを通りことで、女川町の中心部から自動車専用道「三陸沿岸道路」の石巻女川インターチェンジ（IC）までの約16キロの走行時間が大幅に短縮される。ただし、大気中の放射線量が基準を上回った地域では、町から石巻市などを通じて約50キロ離れた指定避難所の宮城県栗原市の避難所まで、自家用車やバスで避難することになる。

訓練で、相野谷さん夫妻は自宅から2キロほどの町役場に行き、住民約35人らと一緒に、倒壊した家の人たちを受け入れてもらうことを求めている。ただ、大気中の放射線量が基準を上回った地域では、町から石巻市などを通じて約50キロ離れた指定避難所の宮城県栗原市の避難所まで、自家用車やバスで避難することになる。

福浦港地区と国道249号を結ぶ県道。近くの北陸電力志賀原発で事故があれば避難路として機能を失っていた可能性がある。同町中島で2月21日、露木陽介撮影

福浦港地区と国道249号を結ぶ県道。近くの北陸電力志賀原発で事故があれば避難路として機能を失っていた可能性がある。同町中島で2月21日、露木陽介撮影

確実性欠いた放射線測定

1月の能登半島地震は、原発事故時の避難の要も揺るがめている。

福島原発事故では、福島県浪江町の住民らは放射性物質が広がっていたとみられる北西方向に逃げた。放射性物質の拡散を予測する「緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム」（SPEEDI、スピードイ）の予測結果が事務官に公表されなかつたため。

政府は2015年に「予測は不確実」として、事故時の避難の判断にはスピードイを使わぬ方針に転換。その代わりに、原発周辺に設けられ、

普段から大気中の放射線量を24時間体制で測っている「モニタリングポスト」（放射線測定器）を活用することにした。具体的には、原子炉の状況や、モニタリングポストで計測した空間線量の値、放射性物質が広がった方角などから、政府が避難する地域を判断する。

測定された空間線量の値は、普段から原子力規制委員会のウェブサイトで即時に公開されている。ところが、今回の能登半島地震では、志賀原発周辺のモニタリングポスト約120カ所のうち、最大18カ所で通信ト

ラブルが起き、一時的に計測できなかった。モニタリングポストのトラブルについて、規制委はかねて懸念を抱いていた。17年には、通信回線を複数にする対策を進めるよう、原発が建設するなどに依頼。18年にも改めて対策の推進を要請し、これまでに石川県も含め関係道府県のほぼ全てで2回線が設けられた。

今回、再び通信トラブルが起きたが、規制委は2回線を3回線にするなど複数回線で備えるという姿勢を変えていない。それでも通信トラブルがあった場合には「（車で移動する）可搬型モニタリングポストや測定器を載せた航空機で計測できる」という見解も、風向きが刻々と変わるもの、

その地域が安全とは言えない。航空機による測定の結果が避難の判断材料になり得るのか」と警鐘を鳴らす。

瀬弘忠・東京女子大名誉教授（災害リスク学）は「可搬型航空機で飛んでいるのか分からない時、どこに逃げればいいのかとさまよるのは、13年前の福島を見ていれば想像がつくのでは」と話す。

「能登半島地震は、原発事故が福島だけで終わる問題ではないということを国民に気づかせた。原発が、もっとみんなで考えなければならない問題だということを示したんだと思う」

【山口智、土谷純一、尾崎修二】